

令和 8 年 度

対馬市診療所特別会計予算書

対馬市



## 議案第16号

### 令和8年度対馬市診療所特別会計予算

令和8年度対馬市の診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ424,103千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月24日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	診療収入	186,720
	1 外来収入	186,720
2	使用料及び手数料	1,416
	1 手数料	1,416
3	県支出金	20,000
	1 県補助金	20,000
4	繰入金	168,715
	1 他会計繰入金	168,715
5	繰越金	500
	1 繰越金	500
6	諸収入	46,752
	1 雑入	46,752
	歳 入 合 計	424,103

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	346,557
	1 施設管理費	346,557
2	医業費	77,546
	1 医業費	77,546
	歳 出 合 計	424,103

歳入歳出予算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額
	千円
1 診療収入	186,720
2 使用料及び手数料	1,416
3 県支出金	20,000
4 繰入金	168,715
5 繰越金	500
6 諸収入	46,752
歳入合計	424,103

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額
	千円	千円
1 総務費	346,557	387,339
2 医業費	77,546	83,253
歳出合計	424,103	470,592

事項別明細書

前年度予算額	比 較
千円 218,184	千円 △31,464
1,464	△48
20,000	0
184,160	△15,445
500	0
46,284	468
470,592	△46,489

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
千円 △40,782	千円 14,160	千円	千円 331,897	千円 500
△5,707	5,840		71,706	0
△46,489	20,000	0	403,603	500

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

#### 1 項 外来収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 38,148	千円 45,432	千円 △7,284
2 社会保険診療報酬収入	29,004	31,692	△2,688
3 後期高齢者医療診療報酬収入	79,860	93,360	△13,500
4 一部負担金収入	33,180	37,932	△4,752
5 その他の診療報酬収入	6,528	9,768	△3,240
計	186,720	218,184	△31,464

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 医業手数料	1,416	1,464	△48
計	1,416	1,464	△48

### 3 款 県支出金

#### 1 項 県補助金

1 県補助金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

### 4 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	168,715	184,160	△15,445
計	168,715	184,160	△15,445

### 5 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	500	500	0
計	500	500	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 38,148	収入見込	千円 38,148
1 現年度分	29,004	収入見込	29,004
1 現年度分	79,860	収入見込	79,860
1 現年度分	33,180	収入見込	33,180
1 現年度分	6,528	収入見込	6,528

1 医業手数料	1,416	診断書等手数料収入見込	1,416

1 直診事業補助金	20,000	へき地医療対策費補助金	20,000

1 一般会計繰入金	168,715	一般会計繰入金	168,715

1 前年度繰越金	500	前年度繰越金	500

6 款 諸収入  
 1 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 46,752	千円 46,284	千円 468
計	46,752	46,284	468

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 46,752	雑入	千円 46,752

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 施設管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 346,557	千円 387,339	千円 △40,782	千円 14,160	千円	千円 331,897	千円 500

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 157,431	月額会計年度任用職員報酬 日額会計年度任用職員報酬	千円 134,551 22,880
2 給料	43,339	一般職給	43,339
3 職員手当等	46,096	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 児童手当 職員退職手当組合負担金 月額会計年度任用職員期末勤勉手当	648 450 1,173 2,000 18,018 300 300 7,870 15,337
4 共済費	31,813	職員共済組合負担金 月額会計年度任用職員社会保険料 月額会計年度任用職員雇用保険料 日額会計年度任用職員雇用保険料 日額会計年度任用職員労災保険料 月額会計年度任用職員労災保険料	21,103 7,831 2,314 36 69 460
8 旅費	2,255	費用弁償 普通旅費	1,215 1,040
10 需用費	11,269	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 修繕料	1,592 719 10 7,089 1,859
11 役務費	9,953	通信運搬費 手数料 自賠償保険料 汲取料 公用車車検料 クリーニング代 生化学検査手数料 廃棄物処理手数料 診療所医療保険料 浄化槽法定点検料	2,009 671 16 56 26 159 5,514 858 577 67
12 委託料	26,106	医師派遣等委託料 樹木等伐採委託料 清掃、管理委託料 電気保安点検委託料 消防設備点検委託料 浄化槽保守点検委託料 空調設備保安保守管理委託料 医事システム電子カルテ保守委託料 医療機器保守点検委託料	8,763 68 832 432 583 3,001 597 4,792 7,038

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	346,557	387,339	△40,782	14,160	0	331,897	500

2 款 医業費

1 項 医業費

1 医業用機械器具費	8,750	8,409	341	660		8,090	
2 医業用消耗器材費	19,920	19,944	△24	1,500		18,420	
3 医業用衛生材料費	48,876	54,900	△6,024	3,680		45,196	
計	77,546	83,253	△5,707	5,840	0	71,706	0

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 9,739	車借上料 コピー使用料 印刷機使用料 テレビ受信料 用地借上料 物品借上料 ソフトウェア使用料 電話交換機借上料 作業機器借上料 電算機器使用料	千円 960 836 142 340 1,008 190 2,363 387 75 3,438
14 工事請負費	827	維持補修工事	827
18 負担金、補助及び交付金	6,779	医師会負担金 県自治体病院開設者協議会負担金 全国自治体病院協議会負担金 三根診療所運営費等補助金 佐須奈診療所運営費等補助金 県医師会等受講料負担金 豆殿歯科診療所運営費等補助金	568 199 60 2,400 2,630 122 800
26 公課費	950	自動車重量税 消費税	50 900

13 使用料及び賃借料	7,760	医業用器具使用料	7,760
17 備品購入費	990	機械器具費	990
10 需用費	19,920	医薬材料費	19,920
10 需用費	48,876	医薬材料費	48,876

## 1 一般職

## 給 与 費

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 (32) 10	千円 (157,431)	千円 43,339	千円 (15,337) 30,759
前 年 度	(34) 10	(171,853)	40,896	(15,971) 30,326
比 較	(△ 2)	(△ 14,422)	2,443	(△ 634) 433

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 648	千円 450	千円
	前 年 度	618	480	
	比 較	30	△ 30	

職員手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	千円 (15,337) 18,018	千円	千円
	前 年 度	(15,971) 16,764		
	比 較	(△ 634) 1,254		

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 (172,768)	千円 (17,687)	千円 (190,455)	( )書きは、会計年度任用職員の外書き
74,098	14,126	88,224	
(187,824)	(20,962)	(208,786)	( )書きは、会計年度任用職員の外書き
71,222	13,594	84,816	
(△ 15,056)	(△ 3,275)	(△ 18,331)	
2,876	532	3,408	

時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	通 勤 手 当	児 童 手 当
千円	千円	千円	千円	千円
2,000	300		1,173	300
3,000	300		1,204	240
△ 1,000			△ 31	60

特地勤務手当	教員特別手当	退 職 手 当
千円	千円	千円
		7,870
		7,720
		150

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	教育職	海事職	任期付職
8年4月1日現在	平均給料月額(円)	404,867		341,414			
	平均給与月額(円)	425,675		361,250			
	平均年齢(歳)	52.7		45.9			
7年4月1日現在	平均給料月額(円)	386,333		320,343			
	平均給与月額(円)	418,950		334,707			
	平均年齢(歳)	49.0		42.6			

イ 初任給

区 分	行政職 円	医療職(1) 円	医療職(2) 円	教育職 円	海事職 円	任期付職 円
高校卒	200,300					
大学卒	232,000		269,100			
国の制度(大学卒)	232,000		269,100			

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職		医療職(1)		医療職(2)		教育職		海事職		任期付職	
		職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)	職員数	構成比(%)
8年4月1日現在	1級												
	2級												
	特2級												
	3級					2	28.6						
	4級					5	71.4						
	5級	3	100.0										
	6級												
	7級												
	計	3	100.0			7	100.0						
7年4月1日現在	1級												
	2級					1	14.3						
	特2級												
	3級					3	42.9						
	4級	1	33.3			3	42.9						
	5級	2	66.7										
	6級												
	7級												
	計	3	100.0			7	100.0						

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	支 給 率				そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特別昇給
	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高		
一 般 行 政 職						
対 馬 市	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし
国 の 制 度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置（2%～20%）	制度なし

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	医療(1)	医療(2)	教育職	海事職	任期職
給料総額に対する比率	0.69%			1.04%			
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日)	20.0%			28.6%			
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症等防疫作業手当						

キ 地域手当

支 給 率	/
支給対象職員数	
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	-
住居手当	同 じ	-
通勤手当	異なる	交通用具者の手当算出方法

行政職給料表 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務の内容
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	係長及び主任の職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務
5 級	1 室長、出張所長及び主幹（以下「主幹等」という。）の職務 2 参事の職務
6 級	1 理事の職務 2 次長の職務 3 課長、所長、館長、事務局長、署長、副署長及び支署長の職務 4 特に困難な業務を所掌する主幹等の職務
7 級	1 部長、政策監、会計管理者、教育部長、局長及び消防長の職務 2 重要な業務を所掌する理事の職務

医療職給料表（2） 級別標準職務表

職務の級	標準的な職務の内容
1 級	准看護師の職務
2 級	1 保健師又は看護師の職務 2 相当高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務
3 級	1 相当高度の技術又は経験を必要とする保健師又は看護師の職務 2 高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務
4 級	1 主任保健師又は主任看護師の職務 2 高度の技術又は経験を必要とする保健師又は看護師の職務 3 特に高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務
5 級	1 主幹の職務 2 特に高度の技術又は経験を必要とする主任保健師又は主任看護師の職務
6 級	1 課長及び所長の職務 2 特に困難な業務を所掌する主幹の職務

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの 支出見込額		当該年度以降 の支出見込額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から履行を要する業務に関する契約	翌年度当初予算に計上する予算の範	令和7年度まで		令和8年度	限度額に同じ				